

検証意見書

2025 年 7 月 29 日
意見書番号：SGS25/023

アズビル株式会社
東京都千代田区丸の内 2-7-3
取締役 代表執行役社長
山本 清博 様

SGS

検証目的

SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、アズビル株式会社（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象（以下、GHG等に関するステートメント）について、検証基準（ISO14064-3:2019及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関するステートメントについて、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。GHG等に関するステートメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。

検証範囲

検証対象は、Scope1 及び Scope2、エネルギー使用量、再生可能エネルギー量、Scope 3、水購入量、産業廃棄物発生量である。

対象期間は、国内は 2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日、海外は 2024 年 1 月 1 日～12 月 31 日である。

詳細な検証対象範囲は別紙参照。

検証手順

本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

- 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：アズビル金門エナジープロダクツ株式会社白河工場、アズビル太信株式会社の現地検証及び証憑突合、藤沢テクノセンターでのその他検証対象範囲に対する分析の検討及び質問

判断基準は、事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（試案 ver1.6）、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver. 5.0）及び組織が定めた手順（環境パフォーマンスデータ算定ルール（Scope 1, 2））、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver. 2.7）及びサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）及び組織が定めた手順（Scope 3 GHG 排出量算定書 解説編）を用いた。

結論

前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関するステートメントが、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町 1 3 4
横浜ビジネスパーク ノーススクエア I
ビジネス アシユアランス
認証・認定統括責任者

竹内 裕二



別紙

2025 年 7 月 29 日
意見書番号：SGS25/023

検証対象範囲の詳細

検証対象	検証範囲	GHG等に関するステートメント
1 Scope 1、2（エネルギー起源CO ₂ ）、及びエネルギー使用量 ※対象は電気、都市ガス、LPG、ガソリン、軽油、重油、灯油、冷温水、蒸気、空調エネルギー、PNG	組織及び連結会社における194拠点	A) 事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（試案ver1.6）における排出係数 Scope 1： 4,221 t-CO₂ Scope 2： 15,974 t-CO₂ B) 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver. 5.0）及びIEA Emissions factors（2024ed）における排出係数（マーケット基準） Scope 1： 4,197 t-CO₂ Scope 2： 8,383 t-CO₂ C) 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver. 5.0）及びIEA Emissions factors（2024ed）における排出係数（ロケーション基準） Scope 1： 4,197 t-CO₂ Scope 2： 18,029 t-CO₂ D) 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver. 5.0）における単位発熱量 エネルギー使用量：65,026 MWh
2 再生可能エネルギー量	組織及び連結会社における194拠点	24,581,847 kWh
3 Scope 3 カテゴリー1、2、6、7、11	組織及び連結会社	カテゴリー1： 415,069 t-CO₂ カテゴリー2： 22,540 t-CO₂ カテゴリー6： 1,475 t-CO₂ カテゴリー7： 5,064 t-CO₂ カテゴリー11： 351,153 t-CO₂
4 カテゴリー3 ※対象は電気、都市ガス、LPG、ガソリン、軽油、重油、灯油、冷温水、蒸気、空調エネルギー、PNG	組織及び連結会社における194拠点	4,113 t-CO ₂
5 カテゴリー4	組織及び連結会社 ※組織及び連結会社が費用負担する輸送に限る	28,231 t-CO ₂

6	カテゴリー5	組織及び連結会社 ※一般廃棄物を含む	1,614 t-CO ₂ *1
7	カテゴリー12	組織及び連結会社 ※容器、包装は含まない	906 t-CO ₂
8	水購入量(取水源：上水、工業用水)	国内及び海外生産拠点の合計14拠点	110,912 m ³
9	産業廃棄物発生量	国内及び海外生産拠点の合計14拠点 ※産業廃棄物の品目に相当する有価物を含む	2,441 t

*1:オフィスの一部拠点においては、廃棄物発生量を推計により算出。